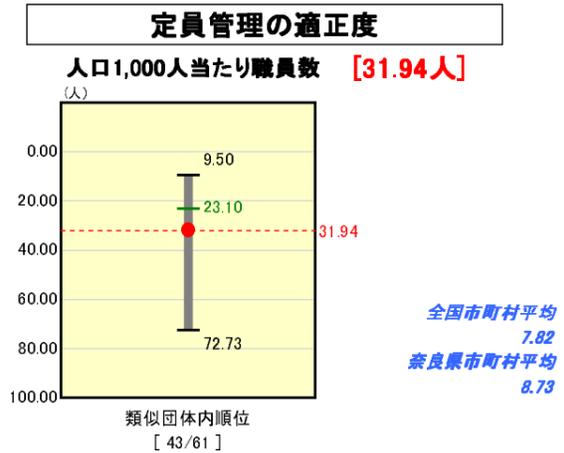
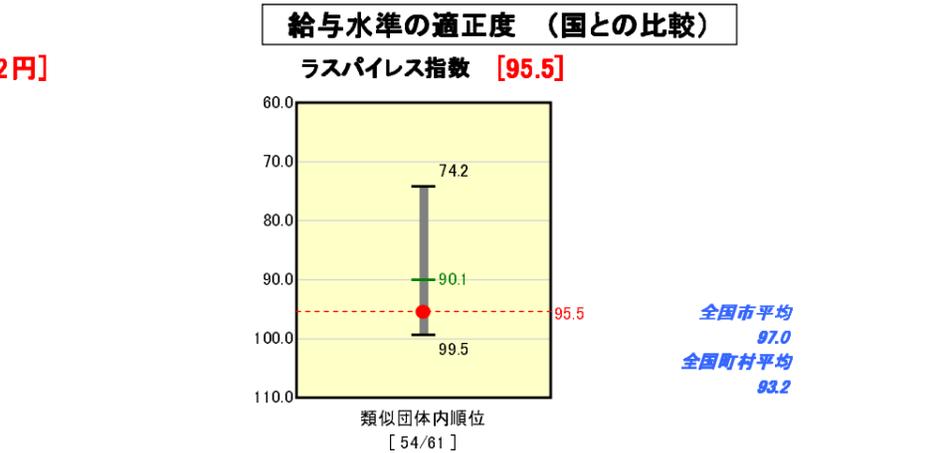
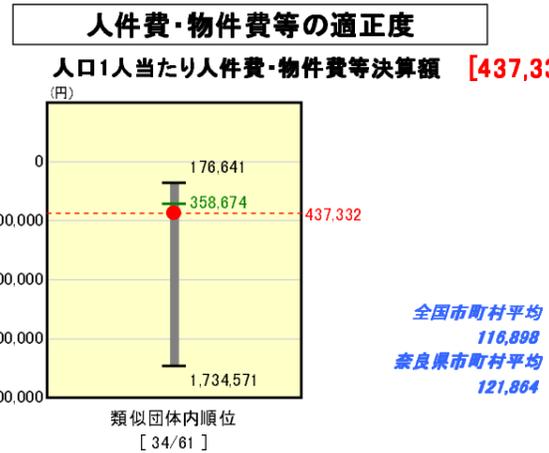
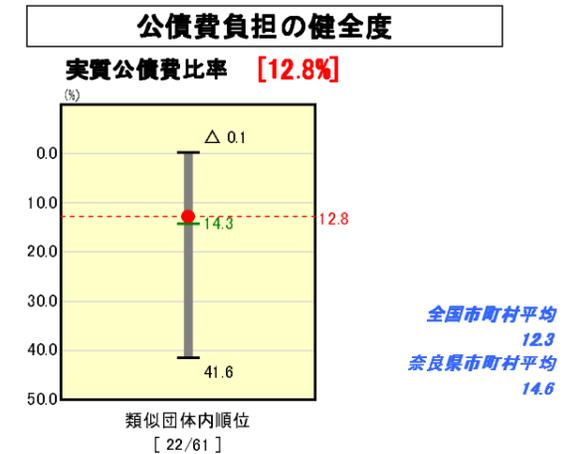
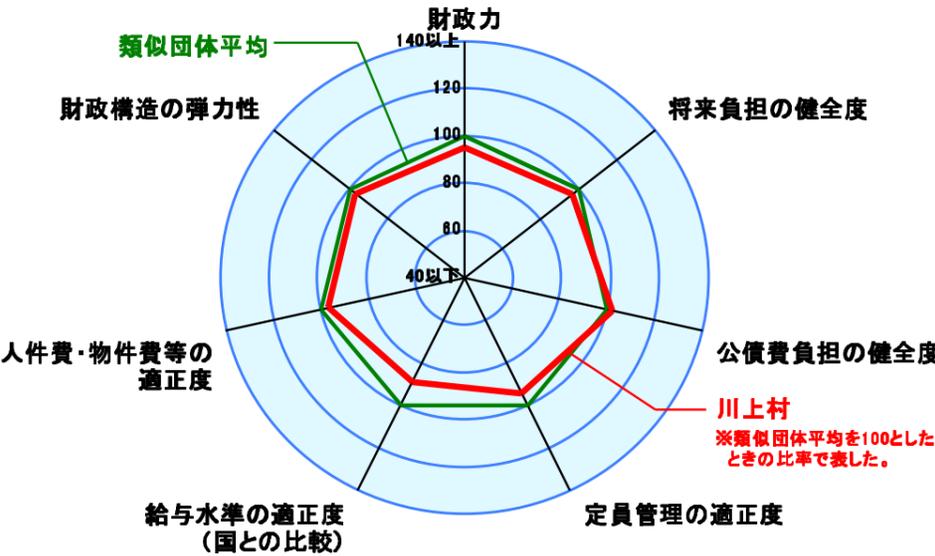
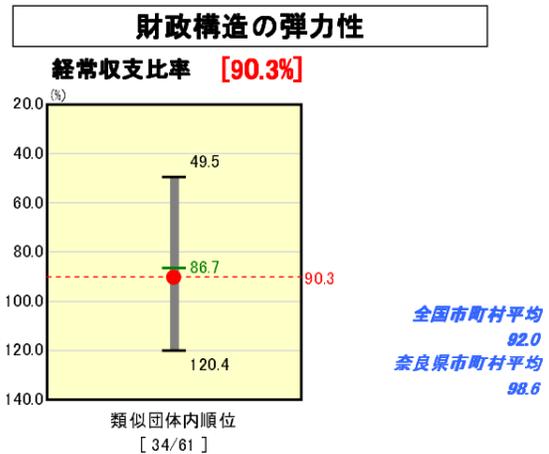
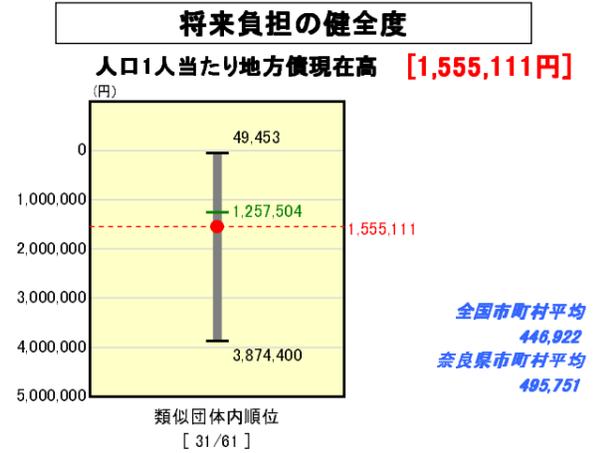
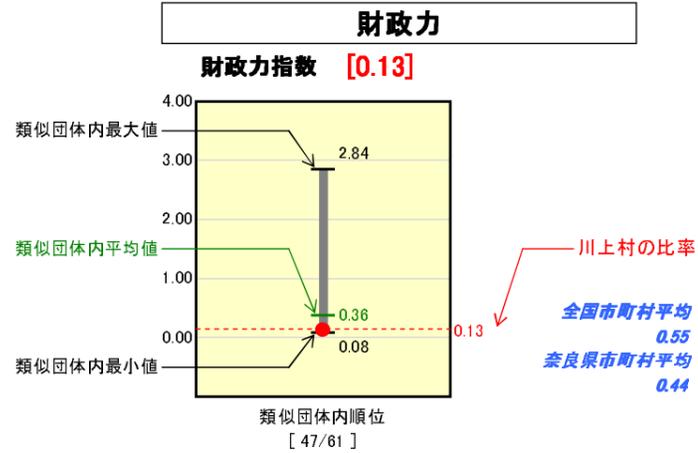


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 川上村

人口	2,035人	(H20.3.31現在)
面積	269.16	km ²
歳入総額	2,876,430	千円
歳出総額	2,648,516	千円
実質収支	227,823	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

□財政力指数
人口の減少や県下トップの高齢化率(H20年10月現在47.02%)に加え、基幹産業である林業の不況、村内に中心となる産業がないこと等により税収が減少しており、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。村新行政改革プランに基づき、組織の見直し(H18年4月実施)、歳出の徹底見直し、定員適正化計画による定員管理・給与の適正化、地方税の徴収体制強化等の取り組みを通じて、財政の健全化を図る。

□経常収支比率
公債費等の減少により90.3%と昨年度1.5ポイント下回り、類似団体平均に近づいている。これは、公債費の繰上償還の実施(H16年H18年度)、特別職報酬の削減(H15・H17・H18)、退職者不補充等による職員数の削減(H15～H19 14人減)など、行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努めたことによる。

□人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、類似団体に比べての職員数が多いこと、公共施設整備に伴う維持管理費が増加したことによるものである。村新行政改革プランに基づき、職員の定員適正化計画により定年退職者の不補充等や、公共施設の効率的運営により、減少していく傾向にある。

□ラスパイレース指数
給与体系の見直しが遅れたことにより、類似団体平均値を5.4ポイント上回り、全国町村平均値をも2.3ポイント上回っている。村新行政プランに基づき給与の適正化に努める。

□人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を297,607円上回っている。主な要因としては、H11年度～H14年度にかけて実施した事業等であるが、一般単独事業債(地域総合整備事業債)の繰上償還を実施したことにより、H20年度末には、類似団体平均の水準に近づいた。

□実質公債費比率
類似団体平均値を1.5ポイント下回っている。H16年度より一般単独事業(地域地域総合整備事業債)の繰上償還を3ヶ年実施(H16年度 626,432千円、H17年度 81,260千円、H18年度262,190千円)したことにより、類似団体の水準を下回った。

□人口1,000人当たり職員数
昭和40年からの大滝ダム建設工事に伴い行政需要の急速な増加に対応するため職員を大量に採用したことと、急激な人口減少により、類似団体平均を大きく上回る31.94人となっている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充等により、今後5年間で職員数を15%(15人)削減する見込みである。